

令和4年度生野区の取組み 振り返りについて

令和5年度 生野区区政会議
第1回全体会



令和5年7月27日（木）



目次

・ 施策の選択と集中の全体像	1
【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち】	
・ 防災・防犯編	5
・ (1-1) 災害に備えて	6
・ (1-1-1) 地域自主防災力の強化	7
・ (1-1-2) 災害発生時の的確な対応	8
・ (1-1-3) 空き家等や老朽住宅への対策	9
・ (1-2) 犯罪・事故の防止に向けて	10
・ (1-2-1) 犯罪の防止	11
・ (1-2-2) 事故の防止	12
・ 地域福祉編	13
・ (1-3) ずっと安心して暮らせる環境づくり	14
・ (1-3-1) すべての世代の健康づくり	15
・ (1-3-2) 身近な見守り・支えあい	16
・ (1-3-3) 「地域包括ケアシステム」の推進	17
・ (1-4) ひとりも取りこぼさない支援を	18
・ (1-4-1) 真に支援が必要な方への確実な対応	19

目次

・ (1-4-2) 貧困の連鎖を断ち切るための支援～貧困の連鎖を食い止めるために～	20
・ 人権・多文化共生編	21
・ (1-5) すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり	22
・ (1-5-1) 人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり	23
・ (1-5-2) 外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進	24
【子育てにやさしく、教育につよいまち】	25
・ (2-1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	26
・ (2-1-1) ライフステージに応じた子育て支援の充実	27
・ (2-1-2) 子育てが楽しくなるまちづくり	28
・ (2-2) 未来を生き抜く力の育成	29
・ (2-2-1) 次世代の学校づくり (学校配置の見直し)	30
・ (2-2-2) 次世代の学校づくり (「生野の教育」の実現)	31
・ (2-2-3) まちの教育力を上げる	33

目次

【いそどり豊かな魅力のあるまち】	34
・ (3-1) 地域資源から魅力資源へ	35
・ (3-1-1) ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援	36
・ (3-1-2) 空き家の利活用による新たな魅力づくり	37
・ (3-1-3) 学校跡地を核としたまちの活性化	38
・ (3-1-4) 持続可能な地域公共交通の推進	39
・ (3-2) 生野区シティプロモーション～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～	40
・ (3-2-1) 「生野の魅力」の発掘・浸透	41
・ (3-2-2) 区民のわがまち意識を育てる	42
【まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)】	43
・ (4-1) まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)	44
・ (4-1-1) まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)	45

目次

【「市政改革プラン3.1」に基づく取組等】

- | | |
|------------------------|----|
| ・（１）国民健康保険の未収金対策 | 46 |
| ・（２）区における住民主体の自治の実現 | 47 |
| ・（３）多様な区民の意見やニーズの的確な把握 | 48 |
| ・（４）さらなる区民サービスの向上 | 49 |
| ・（５）効率的な区行政の運営の推進 | 50 |



令和4年度 生野区運営方針

(様式1)

(区長:筋原 章博)

区の目標(何をめざすのか)

すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区の使命(どのような役割を担うのか)

- すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割
- すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大
- 区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

令和4年度 区運営の基本的な考え方(区長の方針)

「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民一人ひとりが安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。

少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。また、「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための“未来志向のまちづくり”を進めていくため、「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。

【生野区政3本柱】

「子育て・教育環境の整備」…教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。

「空き家対策」…空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取り組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。

「多文化共生」…多国籍の外国人住民と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。

これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を考え、今後ますます活用が求められるICTや公民連携による課題解決に取り組み、課題最先端エリア・生野区として挑戦し続け、「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた区政運営を行う。

経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち

経営課題の概要

- (防災・防犯)
- 災害時に機能する自主防災体制強化の支援や危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要。
 - 空き家の自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組の支援が必要。
 - 街頭犯罪や特殊詐欺のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていく必要がある。
- (地域福祉)
- 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要。
 - 子育て支援の情報共有、連携・協力ができるよう、小中学校や保育園・医療機関・地域の民間事業者とともに「生野区こども地域包括ケアシステム」の運用継続が必要。
- (人権・多文化共生)
- 外国人住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んでいたが、近年増加するニューカマーも含めたすべての外国人住民を対象とした取組が必要。
 - 行政機関及び地域団体は、区内の外国人住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国人住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国人住民が区内地域コミュニティに参加しやすくするための環境づくりを行う必要がある。

主な戦略

- 【1-1 災害に備えて】
- 危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。
- また、大阪市空家等対策計画を踏まえ、多様な活動主体との協働による空家対策など、区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。
- 【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】
- 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。
- 【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】
- 様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。
 - 外国人住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。
 - 国際都市大阪の取組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。

主な具体的取組(4年度予算額)

- 【1-1-1 地域自主防災力の強化】
(4年度予算額 5,706千円)
- 共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成支援、Web版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会の実施や防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発、コロナ禍における災害時の避難(分散避難)の周知を行う。
- 【1-4-1 真に支援が必要な方への確実な対応】
(4年度予算額 12,840千円)
- 重大虐待ゼロを目指し、こども地域包括ケアシステムの運用により、地域や各支援施設・団体と連携し、虐待の早期発見や課題解決に取り組むとともに、子育て相談体制を強化し、福祉的課題のある家庭の見守り・支援を計画的に行う。また、児童虐待ハイリスク妊婦や養育困難な家庭を支援するため、専門的家庭訪問支援事業を延長し、1歳まで助産師を派遣する。
- 【1-5-2 外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】
(4年度予算額 1,118千円)
- 広報紙等の多言語翻訳版のアプリ配信をはじめ、防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信を促進するとともに、区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化など多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援を行う。

経営課題2 子育てにやさしく、教育につよいまち

経営課題の概要

- (こども・子育て環境)
- 安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援が必要。
 - 次世代を担う若い世代を呼び込むために区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。
 - 絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。
- (学校教育環境)
- 学校の配置を見直して、小規模校を解消し、適正な教育環境を実現する必要がある。
 - 学校における取組への支援と課外での学び機会を確保し、こどもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。

主な戦略

- 【2-1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり】
- 次世代を担うこどもたちが健やかに育つために、区民が安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。
- 【2-2 未来を生き抜く力の育成】
- 保護者や地域住民と具体的なかつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。
- 基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実を図る。
 - 地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。
 - こどもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。

主な具体的取組(4年度予算額)

- 【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】
(4年度予算額 6,270千円)
- 妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援(妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援、子育て支援機関等と連携等)
- 【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】
(4年度予算額 4,193千円)
- 学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。

重点的に取り組む主な経営課題(様式2)

(様式1)

経営課題3 いろいろ豊かな魅力のあるまち

経営課題の概要

- 生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。
- 生野区の重要な地域資源であるものづくり製造業事業所数の減少に歯止めをかけるため、後継者となる次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要。
- 生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。

主な戦略

- 【3-1 地域資源から魅力資源へ】
 - ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、企業や各種団体と連携して取り組む。
 - 地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。
 - 「学校跡地を核としたまちづくり構想」の考え方のもと、防災・地域コミュニティ機能を有しつつ、区独自の教育・産業・暮らし・福祉の場の創出につなげていく。
- 【3-2 生野区シティプロモーション】
 - 区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。
 - 行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。

主な具体的取組(4年度予算額)

- 【3-1-2 空き家の利活用による新たな魅力づくり】
(4年度予算額 271千円)
土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。
- 【3-1-3 学校跡地を核としたまちの活性化】
(4年度予算額 333,471千円)
生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせた、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法の検討並びに活用に向けた施設の商品化等。
- 【3-2-1 「生野の魅力」の発掘・浸透】
(4年度予算額 23,488千円)
子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる、まちに魅力を感じるような情報を各種広報ツールを活用し、発信する。

市政改革プラン3.1」に基づく取組等(様式3)

主な取組項目

国民健康保険の未収金対策

効率的な区行政の運営の推進

取組内容

国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保のため、口座振替の勧奨、財産調査の徹底による滞納処分強化、不現状処理等による資格の適正化に取り組み、収納率向上をめざす。

不適切な事務処理の発生を 방지、区役所における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRIに取り組むほか、自主的・自律的なPDCAサイクル徹底を促進する。

自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

- 全体としては、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、様々な感染症対策やWebオンラインの活用など、できる限りの対策を講じながら戦略・取組を実施してきた。
- それぞれの経営課題において、目標とする指標や取組内容が達成できたもの、予定どおり取組が進められたものの指標の達成に至らなかったもの、いずれも至らなかったものなどがあるが、いずれにしてもPDCAサイクルのもと個々の取組を振り返り、見えてきた問題点や課題をしっかりと受け止め、次の取組につなげていく。
- 今後はウィズコロナ/アフターコロナのステージに入っていく中、2025年大阪・関西万博の開催を大きなチャンスととらえ、これまでに引き続き、「居場所と持ち場」のあるまちを目指して、「異なったまま、和やかに、共に、生きる」という「異和共生」を基本理念に、生野区が「暮らしても遊んでも働いても」面白いまちづくりを進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

- 区民に身近な区役所が区政運営を進めていくにあたって、何より大切なものは、区民の「居場所」となる安全・安心の確保である。
- 特に生野区は、ハード面において、戦災による被害が少なかったことから、木造密集住宅地が広がり、老朽化した空き家も多く、区域の大半が防災上課題のあるエリアとされているため、地域防災の取組と強化、空き家対策を引き続き進めていく。
- また、ソフト面においても、単身の高齢者が多いほか、児童虐待の通報件数も増加していることから、真に支援が必要な方に対するセーフティーネットとして、行政機関だけでなく、地域全体、まちぐるみで見守り・支援を進めていく。
- さらに、約60か国の外国人住民が暮らすまちとして、多様な文化・生活様式を尊重し、日常から災害時に至るまで、外国人住民が安全に安心して暮らせるまちへと引き続き取組を進めていく。
- 次に、生野区のまちが持続可能なまち、発展していくまちになるためには、まちがにぎわい、地域経済が活性化することにより、ヒト・モノ・富が好循環し、新たな担い手をはじめとしたまちづくりの経営資源が生み出され、それぞれの「持ち場」が広がっていく必要がある。
- そのために、2025年に控える大阪・関西万博の開催を大きなチャンスと捉え、まちの活性化を図るべく、生野区のまちが有するソフト・ハードの多様な地域資源を活かし、あるいは新たな資源を発掘し、組み合わせ、様々なシナジー効果を生み出し、あわせて公民地域連携手法も取り入れながら、地域経済の活性化に向けた取組を進めていく。
- そして、これら好循環により生み出されるまちづくりの経営資源を活かして、地域福祉の充実、そして次世代を担う子どもたちの健全な育成に向けた子育て環境や教育環境の改善整備をより一層進めていく。
- こうした取組を進めることにより高まるまちの魅力を内外に効果的にプロモーションし、生野区に住み、学び、働き、訪れる人々のまちへの愛着・好感度を高め、生野区が「暮らしても遊んでも働いても」面白いまちとなるよう異和共生のまちづくりを進めていく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 |

安全・安心を身近に感じて暮らせるまち:防災・防犯編

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

主なSDGsゴール

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

- 全建物のうち、昭和56年以前に建築された(現在の耐震基準を満たしていないおそれのある)木造住宅の1階床面積の占める割合 44.0%(市全体27.4%)
- 老朽化した長屋や空き家が多く、高齢化が進んでおり、震災時における大規模火災や要援護者の避難支援などの対策が急務。
- 老朽化した住宅や細街路が多く、防災面や住環境面に課題のある「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区)」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。
- 空家率
(H25住宅・土地統計調査)
生野区22.4%(3位/24区) 大阪市17.2% 全国13.5%
(H30住宅・土地統計調査)
生野区19.8%(5位/24区) 大阪市17.1% 全国13.6%
- 老朽危険家屋等の通報件数
H28:40件、H29:71件、H30:97件、R1:57件、
R2:57件、R3:40件、R4:52件
- 街頭犯罪発生件数(R3)は575件で前年比▲11.9%と減少傾向にあり、
特殊詐欺はR2で13件、R3で46件と大幅に増加した。
- 交通事故のうち自転車事故の構成率
(R2) 53.0% (大阪市平均42.8%) (大阪府平均25.1%)
(R3) 46.2% (大阪市平均43.9%) (大阪府平均24.7%)

要因分析

- 区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。また、住民の高齢化や、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進んでおらず、老朽危険家屋や空き家の増加につながっていると考えられる。
- 災害時における地域での自助・共助の向上に向けた取組が十分ではない。
- 少子高齢化の進行により、地域のさまざまな危機事態に対応できる人材が不足している。
- 防犯カメラの設置や地域のパトロールにより、街頭犯罪は減少傾向にあるが、高齢化率の高い生野区において、高齢者を狙った特殊詐欺が発生しやすい状況にある。
- 狭隘道路が多いため、交差点での事故が多いものと考えられる。

課題

- 土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。
- 空き家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空き家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空家所有者に周知する必要がある。
- 災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要である。
- さまざまな危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要である。
- 街頭犯罪のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていくとともに、地域防犯の人的基盤を補完するため防犯カメラ等物的基盤を整備する必要がある。
- 特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要である。
- 警察と連携して、自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 住民同士の協力により「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合が、コロナ禍の影響により防災訓練や地域自主防災会議などの対面での取組に制限があったこともあり、目標には到達していない。今後、災害時の避難行動に支援を要する「避難行動要支援者」に対する個別避難計画の策定などを全地域ですすめていくことになるが、様々な取組を通じて地域における自主防災の機運を高め、また日頃防災活動に関わりがない層に対してもHP、広報紙、SNSなどを活用して周知を図っていく必要がある。
- 空家対策に関しては、徹底した調査とこれに基づく助言・指導により解消件数が通報件数を上回ることができた。しかしながら調査困難な案件も多く、解決まで長期間かかっているものも多く残されているため、引き続き特定空家の解消に努めるほか、所有者等への周知啓発により空家を未然に防ぐような取組もすすめていく。
- 防犯、交通安全の取組みについては、とりわけ自転車交通安全についての目標が未達成となっているが、引き続き警察等と連携し自転車マナー啓発に努めていく。

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生しても被害を最小限に抑えられるよう、まち全体で日頃から防災意識が高く防災活動が積極的に行なわれ、区内に住み、働き、訪れる人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。 老朽住宅の自主更新の促進を地域課題とし、課題解決に向けて具体的に取り組む地域組織が多数存在し、自ら活動を担っていく人材が発掘されている状態。 	<ul style="list-style-type: none"> 危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、区職員の災害対応力の向上を図るとともに、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。 行政と地域住民組織や、地元で活動する事業者等が一体となって、生野区全体を取り巻く密集住宅市街地や空家率の状況、防災上の課題等を共有する。また、地域における防災性・減災性の向上や、まちの魅力向上に対する地域の気運を盛り上げ、より良いまちの未来づくりのために、それぞれの地域が実情に沿った課題解決に向けた仕組みづくりに着手し、構築できるよう支援する。 大阪市空家等対策計画を踏まえ、多様な活動主体との協働による空家対策など、区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 	<p>順調</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
住民同士の協力により、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための活動をしていると感じる区民の割合：令和4年度末までに70%以上	33.4% 未達成	27.5% 未達成	順調でない			-
特定空家等の通報件数：令和7年度末までに50件未満	36件 達成	33件 達成	順調	順調	有効であり、継続して推進	今後の方向性 ※有効でない場合は必須
特定空家等の是正件数：令和7年度末まで毎年20件	37件 達成	20件 達成	順調			-

具体的取組

1-1-1

地域自主防災力の強化

1-1-2

災害発生時の的確な対応

1-1-3

空き家等や老朽住宅への対策

具体的取組 I-1-1

地域自主防災力の強化

計画(取組内容)

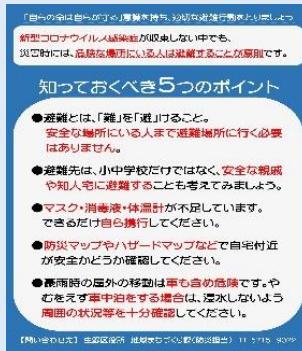
2決算額(2,253千円) 3予算額(4,629千円) 4予算額(5,706千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため以下の取組を実施する。

- 地域防災訓練の支援(通年)
- 地域防災マップ作成支援、WEB版防災・水害ハザードマップ(更新)
- 地域防災リーダー育成研修会の実施(1回)
- 防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発(通年)
- 新型コロナ禍における災害時の避難(分散避難等)についての周知(随時)

地域での日頃からの防災訓練などの防災活動が重要だと感じている地域住民の割合が90%以上



【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満であれば、
事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績		
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • 地域防災訓練の支援 22回 • 地区防災計画の改定支援(全地域・随時) • WEB版防災・水害ハザードマップ(随時更新) • 地域防災リーダー研修の実施 2回 • 個別避難計画作成に着手(1地域) • 新型コロナ禍における災害時の避難(分散避難等)および家具転倒防止対策等についての周知(随時) 		【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> • 地域防災訓練の支援 6地域 • 地区防災計画の改定支援 1地域 • WEB版防災・水害ハザードマップ(改修) • 区防災マップ更新版全戸配布(4月) • 新型コロナ禍における災害時の避難(分散避難等)および家具転倒防止対策等についての周知(随時) 		
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施					
	目標:達成(見込)	目標:達成(90.8%)	課題と改善策 ※プロセス指標の達成状況が「未達成(見込)」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須				
	戦略に対する取組の有効性	中間	年度末	中間		年度末	
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進		-		今後、個別避難計画の策定などを全地域ですすめていくことになるが、これらの取組を通じて地域における自主防災の機運を高め、「自分たちの地域は自分たちで守る」意識の醸成を図っていく。	

具体的取組 1-1-2

災害発生時の的確な対応

計画(取組内容)

2決算額(1,031千円) 3予算額(1,171千円) 4予算額(1,385千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇災害発生時から、的確な災害対応を図るため、さまざまな関係機関・団体・事業所等と連携し、必要な資機材、労務・技術などの支援体制づくりをすすめる。

- 関係機関の連携による区職員災害時想定訓練の実施
- 災害時避難所や関係機関との通信網の整備(通年)
- 地域における被災者支援及び復興等の活動を円滑に行うことを目的に、「生野区災害時協力事業所・店舗等登録制度」に協力頂ける事業所・店舗等の募集(通年)
- 災害時避難所・福祉避難所等へ配備する資機材等の充実

防災訓練実施後、アンケートで「自分の役割を理解できた」と回答した区職員の割合が90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が70%未満であれば、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • 職員災害対応訓練・研修(5種類) • 大阪市防災情報システムの活用による区役所、地域、避難所、協力事業所等の連携・通信体制の構築(取組中) • 各地域・事業所での勉強会の実施 7回 • 生野区災害時協力事業所登録団体 22件(新規 2件) • いくの区訪問看護事業所連絡会と災害発生時における医療救護等に関する覚書を締結 	【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> • 区職員災害対応訓練の実施(1回:7月) • 各地域・事業所での勉強会の実施 10回 • 生野区災害時協力事業所登録団体 20件 • 生野区内訪問看護ステーションと連携し、災害時医療体制確認 • 関係機関の連携による区職員災害時想定訓練の実施(3月) • 民間施設等との災害時避難所、宿泊施設提供等の協定締結 3か所
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成(95.7%)		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※プロセス指標の達成状況が「未達成(見込)」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	-	-	

具体的取組 I-1-3

空き家等や老朽住宅への対策

計画(取組内容)

2決算額(176千円)3予算額(346千円)4算定見込額(271千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇ 大阪市空き家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空き家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空き家等の是正に努める。

- 各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や空き家利活用改修補助制度などの案内チラシの配架及び関係機関との連携(通年)
- 特定空き家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時)



特定空き家等の通報件数:60件以下

特定空き家等の解体や補修等による是正件数:20件以上

- 【撤退・再構築基準】
- 上記通報件数が80件以上の場合、事業を再構築する。
 - 上記是正件数が10件未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 特定空き家は正件数:37件 特定空き家等に関する通報等に対する受付:36件 区民からの空き家等に関する相談に対応するための窓口の設置 現地確認・所有者調査や助言・指導等の実施(随時) 不動産関係団体実施の空き家相談等の周知チラシの町会回覧(7月) 地域が主体となった空き家対策会議(空き家カフェ):12回 	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定空き家は正件数:20件 地域が主体となった空き家対策会議:8回 空き家・空きスペース利活用セミナーの実施 区民からの空き家等に関する相談に対応するための窓口の設置 不動産関係団体実施の空き家相談等の周知チラシの町会回覧 特定空き家等に関する通報等に対する受付:33件 現地確認・所有者調査や助言・指導等の実施(随時) 一般社団法人大阪府不動産コンサルティング協会との協定締結(6月)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※プロセス指標の達成状況が「未達成(見込)」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	-	-	-

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>日頃からまち全体で防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内を訪れ、住み、働く人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置や青色防犯パトロールなど地域団体や住民による自主防犯活動を支援する。 特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者への周知・啓発や地域住民を対象とした防犯出前講座を開催し、住民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。 警察や地域と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発や交通安全教室の開催など自転車利用の適正化に取り組むことにより、事故の抑止、自転車交通マナーの向上を図る。 	<p>順調でない</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じる区民の割合:令和4年度末までに70%以上 	62.3% 未達成	53.4% 未達成	順調でない	順調でない	有効であり、継続して推進	<p>特に自転車交通マナーの向上については区の権限で対応しきれない部分も多いため、警察や学校などと連携し、引き続き啓発に努める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる区民の割合:令和4年度末までに50%以上 	21.5% 未達成	20.8% 未達成	順調でない			<p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <p>引き続き、現在の取り組みを進めながら、より効果的な手法を検討し、区民の方への啓発・周知活動を実施していく。</p>

具体的取組

1-2-1

犯罪の防止

1-2-2

事故の防止

具体的取組 1-2-1

犯罪の防止

計画(取組内容)

2決算額(4,544千円) 3予算額(7,458千円) 4予算額(4,886千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇ 犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて、地域、警察と連携した以下の取組を実施する。

- ① 生野区全域一斉パトロールの実施:1回
- ② 地域安全センター等での防犯教室等出前講座及び啓発の実施
- ③ 小学生を対象とした防犯出前講座「ガチ☆メン」の実施
- ④ 地域安全防犯カメラの設置:20ヶ所

各事業(①~③)の参加者アンケートで防犯意識が高まった割合70%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。



自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座:2回 ・地域イベントでの防犯出前講座「ガチ☆メン大会」開催:8回 ・特殊詐欺(振り込め詐欺)防止啓発用手形POP配布:5,000個 ・地域安全防犯カメラの設置:19箇所 ・生野区全域一斉パトロール(10月) ・オンデマンドバスによる「生野区安全・安心なまちづくりに関する協定」を締結(12月) 	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全センター等での防犯教室等出前講座:13回 ・ワクチン接種会場等での防犯啓発等実施:80回 ・生野区全域一斉パトロール(10月) ・地域安全防犯カメラの設置(30箇所設置)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施していない	課題と改善策 ※プロセス指標の達成状況が「未達成(見込)」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須	
	戦略に対する取組の有効性		中間	年度末
	中間	年度末	—	—
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進		

具体的取組 1-2-2

事故の防止

計画(取組内容)

2決算額(4,506千円) 3予算額(5,354千円) 4予算額(5,354千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇交通事故のうち自転車による事故が多い区域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携した以下の取組を実施する。

- ① 駅周辺、商店街等で警察、地域団体等と協働した啓発活動の実施
- ② 自転車交通ルールと運転マナーの周知・向上に向けた交通安全出前講座および動画など啓発の実施

各事業(①~②)の参加者アンケートで自転車交通ルールや運転マナーの意識が高まった割合: 50%以上



商店街での自転車マナー啓発



動画による啓発

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績	
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に自転車交通マナーのぼり掲出(随時) ・大阪シティバス車内放送啓発(自転車マナー)(随時) ・自転車マナー啓発の動画を配信中 ・秋の全国交通安全運動に合わせた街頭啓発活動を実施(9月) ・交通安全教室 1回 	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街に自転車交通マナーのぼり掲出(随時) ・大阪シティバス車内放送啓発(自転車マナー)(随時) ・ワクチン接種会場等での啓発:85回 ・交通安全教室:12回 ・自転車マナー啓発の動画を作成し配信(6月~) 	
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施していない			目標:達成(見込)
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※プロセス指標の達成状況が「未達成(見込)」、戦略に対する取組の有効性が「有効でない」場合は、必須		
	中間	年度末	中間	年度末	
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	自転車マナーに関しては、権限の問題もあり区単独での取組が困難な面もあることから、警察や学校等との連携により効果的な啓発活動に取り組んでいく必要がある。	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

安全・安心を身近に感じて暮らせるまち:地域福祉編

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間に念頭に設定)

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち

主なSDGsゴール



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

- ・ 高齢化率(R2国勢調査) 31.5% 3位/24区 (大阪市 25.5%)
- ・ 少子化率(R2国勢調査) 9.4% 3位/24区 (大阪市 11.0%)
- ・ 高齢者単身者率(R2国勢調査) 16.6% 8位/24区 (大阪市 14.5%)
- ・ 特定健診受診率(R3年度) 19.8% (大阪市平均22.8%)
- ・ 胃がん検診受診率 3.9%(大阪市平均 4.6%)、大腸がん検診受診率 5.4%(同 6.7%)、肺がん検診受診率 3.6%(同 5.5%)、子宮がん検診受診率 10.6%(同 16.4%)、乳がん検診受診率 8.3%(同 11.2%) (すべてR2年度)
- ・ 平均寿命(H27市区町村別生命表)
男性:78.9歳 17位/24区 女性:86.5歳 7位/24区
(大阪市平均 男性:78.8歳 女性:86.2歳)
- ・ 介護保険 認定率(R3.3.31実績) 30.0% 2位/24区(大阪市平均 26.2%)
- ・ 過去5年間の児童虐待相談数
316件(29年度)、356件(30年度)、314件(R1年度)、
319件(R2年度)、327件(R3年度)
- ・ 要保護児童対策地域協議会各種会議開催数・検討件数
58回開催・486件(29年度)、71回開催・707件(30年度)、50回開催・1,079件(R1年度)、
52回開催・1,368件(R2年度)、57回開催・1,181件(R3年度)

要因分析

- ・ 当区は、特定健診の受診率が低く、また、各種がん検診の受診率もすべて大阪市平均を下回るなど住民の健康意識の低いこと等に要因があると考えられる。
- ・ 高齢化の進行やひとり暮らし高齢者の増加など、支援の必要性が高まる一方で、公的な福祉サービスだけでは提供に限界があり、さまざまな課題への対応が難しくなっている。
- ・ 高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの推進が求められている。
- ・ 児童虐待相談や要保護児童対策地域協議会等で検討するケースが年々増加している。早期発見及び発見されたケースへの細やかな相談・支援は非常に重要であるが、ケースの増加により十分な対応が困難になっている。

課題

- ・ 各種検(健)診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。
- ・ 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要である。
- ・ 地域包括ケアシステムの推進においては、区の特性を踏まえた取組を重点的に進める必要がある
- ・ 子育て支援の情報共有、連携・協力ができるよう、地域や子育て関係機関が参加する「生野区子ども地域包括ケアシステム」を運用継続する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・ 検診に関する区民の関心は高まっておらず、生活習慣病やがんに関する正しい情報や検診の重要性の理解のために、広報紙やHP、SNS、庁内放送など様々な媒体を使って、広く区民に対して引き続き啓発を行う。
- ・ 支援を必要とする方への取組を進めているが、つながらない方もいる。今後も要介護・認知症等の高齢者の増加に伴い、支援につながらない方もさらに多くなることが見込まれる。これらの方に対して細やかな取組を行うとともに、こどもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、相談・支援サービスを一体的に提供できるネットワークの整備を進める。

めざす状態 (概ね3~5年間を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について区民と協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている状態。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、検(健)診の重要性を理解するための情報や検(健)診情報(受診日程・実施医療機関等)の提供を積極的に行う。 こどもから高齢者まで地域の人々が、主体的に地域における福祉の課題の解決に取り組み、安全かつ安心して健やかに暮らせる生野区らしい地域福祉の仕組みづくりに向けた支援をさまざまな地域の活動主体と連携・協働により進めていく。 	<p>順調でない</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		今後の方向性 ※有効でない場合は必須
<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率、各種がん検診受診率が令和4年度末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する。 	<p>R3年度 ・特定健診 19.8% 未達成 ・大腸・肺がん検診 達成</p>	<p>R2年度 ・特定健診 17.9% 未達成 ・全がん検診 未達成</p>	<p>順調でない</p>	<p>順調でない</p>	<p>有効であり、継続して推進</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、安全・安心に暮らせると感じる区民の割合が依然として低い状況にある。支援を必要としながら支援につながっていない方が多く見込まれることから、一体的な相談・支援体制のネットワーク構築をさらに推進する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合:令和4年度末までに75%以上 	<p>37.1% 未達成</p>	<p>31.8% 未達成</p>	<p>順調でない</p>			<ul style="list-style-type: none"> 検(健)診情報の提供については、より効果的な広報紙、啓発ポスター等を作成し、関心が低い方への新たな動機付けを図る。 引き続き、区民の方の相談窓口をわかりやすく周知する。

具体的取組

1-3-1

すべての世代の健康づくり

1-3-2

身近な見守り・支えあい

1-3-3

「地域包括ケアシステム」の構築・推進

具体的取組 1-3-1

すべての世代の健康づくり

計画(取組内容)

2決算額(496千円) 3予算額(943千円) 4算定見込額(933千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- ◇生活習慣病予防や介護予防:区民が自主的に自らの健康づくりの大切さを意識し、持続的な行動へとつながるように支援を行う。
 - ・「いきいき百歳体操」など住民主体の介護予防活動を推進
 - ・区民との協働や関係機関と合同で、地域において「いくみん健康体操」「血管年齢測定」「高齢者体力測定」など、啓発事業を行う。
- ◇各種検(健)診の重要性の周知・啓発と受診勧奨:生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検(健)診の重要性についての積極的な情報提供と受診勧奨を行う。
 - ・「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」を活用したHPやSNS等での普及啓発
 - ・広報いくのでの特集記事掲載(年1回)・総合がん検診の実施(年1回)
 - ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・郵便局・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布(年1回)
 - ・過去の受診者へ個別に文書で受診勧奨(年1回)
 - ・子育て世代へのがん検診受診啓発(就学関係書類送付時に啓発チラシ同封・中学生世帯へがんや特定健診啓発クリアファイル交付・乳幼児健診時に保護者向け啓発チラシを配布)
 - ・庁内放送にてがん検診予約受付窓口を案内

令和4年度生野区保健福祉センターにて実施するがん検診全体の充足率(受診者数/定員)85%以上

【撤退・再構築基準】
上記充足率(受診者数/定員)が平成30年度充足率61.2%を下回った場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数 R4年度1,010名(充足率77.1%) ◇生活習慣病予防や介護予防等の取組 ・地域健康講座 R4年度192回開催(参加人数3,663名) ◇受診勧奨 がん検診チラシ等の配布、就学関係書類送付時に啓発チラシ同封、広報いくの11月号へ特集記事掲載、前年度までの受診者のうち今年度未受診者への個別受診勧奨通知送付、庁内放送実施、乳幼児健診来場保護者用リーフレットの作成	・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数 R2年度742名(充足率80.2%)、R3年度1,038名(充足率79.2%) ◇生活習慣病予防や介護予防等の取組 ・地域健康講座 R2年度86回、R3年度111回開催 (参加人数 R2年度1,637名、R3年度1,812名) ◇受診勧奨 がん検診チラシ等の配布、就学関係書類送付時に啓発チラシ同封、広報いくの10月号へがん検診受診特集記事掲載、前年度までの受診者のうち、今年度未受診者への受診勧奨実施、がん検診取扱医療機関周知用ポスターの作成
	取組:予定どおり進捗している 目標:達成(見込)	取組:予定どおり実施 目標:未達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効でないため、取組を見直す	有効であり、継続して推進	新型コロナウイルス感染症の拡大により、8月末時点で、充足率が69.3%と低下しているため、乳幼児健診に来られる保護者に直接チラシを配布し受診勧奨したり、庁内放送で定員に空きがある検診を積極的に周知したり、来庁者に直接予約を促す取組を実施する。	・オミクロン変異株により感染が急拡大した夏季に受診者数が激減したが、庁内放送、広報紙での特集記事掲載、個別受診勧奨通知の送付などで充足率が増加したため、引き続き取組を推進する。 ・引き続き感染症対策を取りながら生活習慣病予防や介護予防の取組として、地域健康講座など工夫を凝らして実施していく。	

具体的取組 1-3-2

身近な見守り・支えあい

計画(取組内容)

2決算額(45,909千円) 3予算額(48,686千円) 4予算額(48,700千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業

生野区社会福祉協議会「見守り相談室」に配置された福祉専門職(コミュニティソーシャルワーカー:CSW)が、要援護者へのアウトリーチや地域の見守り活動支援など、地域コミュニティを視野に入れた支援を行う。

- ・ 要援護者名簿の作成、同意確認
- ・ 孤立世帯等への専門的対応
- ・ 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見



◇ご近“助”パワフルサポート事業

生野区社会福祉協議会に配置された各地域の福祉コーディネーターが、地域住民のかかえる福祉課題を把握し、地域住民と連携して解決、支援することによって地域住民同士の見守り・支えあいを推進する。

- ・ お困りごと解決におけた住民ボランティアとのマッチング業務
- ・ 「見守り相談室」などの福祉専門職と連携した支援や、地域の見守りへのつなぎ

福祉コーディネーターの当年度相談受付件数
:前年度実績以上

【撤退・再構築基準】

上記受付件数が前年度実績の70%未満の場合、事業の再構築を行う

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	・要援護者名簿新規同意件数: 604件(前年同月比△175件) ・福祉専門職の孤立世帯等への専門的対応: 1,389件(前年同月比△412件) ・福祉コーディネーターへの相談受付件数: 3,303件(前年同月比△2,848件) ・ボランティアへのつなぎ:2,816件(前年同月比1,314件)	・要援護者名簿新規同意件数: 818件(R2年度) 779件(R3年度) ・福祉専門職の孤立世帯等への専門的対応: 2,388件(R2年度) 1,801件(R3年度) ・福祉コーディネーターの相談受付件数: 3,822件(R2年度) 6,151件(R3年度) ・ボランティアへのつなぎ:1,735件(R2年度) 1,502件(R3年度)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:未達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	中間	年度末	中間	年度末
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	福祉コーディネーターへの相談件数について、前年度はコロナ禍によるワクチン接種等の相談で相談件数が大幅増となっていた。今年度についてはコロナ禍が一定落ち着いてきていること、ワクチン接種についても浸透してきていること等が相談件数が減っている原因と考えられる。また、R2年度の同時期と比較すると85.3%で水準を保っている。なお、コロナ禍が一定落ち着いてきて自粛中は困難であったボランティアへのつなぎは前年度より増加しており、制度として有効であり継続して推進する必要がある。

具体的取組 1-3-3

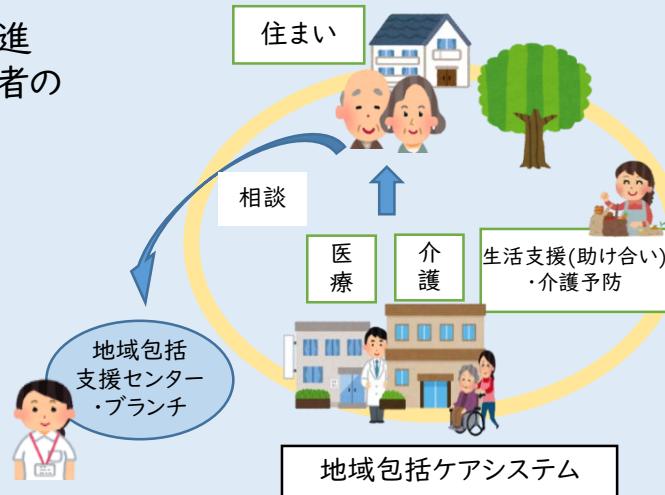
「地域包括ケアシステム」の推進

計画(取組内容)

2決算額(- 千円) 3予算額(- 千円) 4予算額(- 千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- 高齢者を地域全体で見守る「地域包括ケアシステム」のもと、在宅支援ネットワーク会議、認知症高齢者支援ネットワーク会議を通じて、多職種連携による在宅医療・介護連携の強化を図ることにより課題解決に取り組む。また、認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上の取組を進める。
- 地域ケア会議を通じた支援者の連携強化の推進
- 自立支援型ケアマネジメント会議を通じた高齢者の自立支援、重度化防止に向けた取組の推進



区内4つの地域包括支援センターの相談延件数が区内高齢者人口の50%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が35%以下の場合
は取組を見直す。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議開催(7回) 多職種研修(R4年12月) 認知症 在宅医療シンポジウム(R5年3月) 認知症講演会(R4年10月11月:4地域)・事例検討会開催(R4年6月) 地域包括支援センター相談延件数/区内高齢者人口 R4(3月末現在):73.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議開催(R2年度:5回、R3年度:5回) 多職種研修実施(R2年12月) 認知症 在宅医療シンポジウム開催(R3年3月、R4年3月) 認知症講演会開催(R3年11月:4地域)・事例検討会開催(R3年12月) 生活援助サービス従事者研修実施(R3年1月) 地域包括支援センター相談延件数/区内高齢者人口 H30:47.0% R1:49.9% R2:53.4% R3: 59.8%
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—		地域包括ケアシステムのもと関係機関の連携強化につながり問題解決に取り組むことができた。複合的な課題をもつ家庭への支援強化のため、今後、障がい部門との連携をさらに強化することが今後の課題である。また地域包括支援センターにおける相談件数は大幅に増加しており、高齢者がコロナ禍で外出機会が減り、フレイルや認知症の発症リスクが高まっていることに着目した取り組みが必要。

<p>めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)</p>	<p>戦略 (中長期的な取組の方向性)</p>				<p>戦略の 進捗状況</p>
<p>支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らせることができる状態。</p>	<p>支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。</p>				<p>順調 でない</p>
<p>アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)</p>	<p>アウトカム指標の達成状況</p>				<p>課題 ※有効でない場合は必須</p>
<p>地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合:令和4年度末までに75%以上</p>	<p>今年度 37.1% 未達成</p>	<p>前年度 31.8% 未達成</p>	<p>個別 順調 でない</p>	<p>全体 順調 でない</p>	<p>戦略のアウトカムに対する有効性</p> <p>有効であり、継続して推進</p> <p>「地域におけるつながりが強くなり、支援を必要とする方が安全・安心に暮らせるようになった」と感じる方の割合が前年より増加しているものの、依然として低い状況にある。様々な支援について区民に広く周知を行うとともに、社会全体で課題を共有して取り組むことが必要。</p> <p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> 「生野区まちぐるみ子育て宣言」の普及を進め、社会で子育てを行う機運の醸成をはかり、「生野区こども地域包括ケアシステム」による見守りの強化。 支援が必要な方への支援メニュー等情報発信を強化するとともに、地域と関係機関が連携を深め必要な支援に適切につなげていく。

具体的取組

1-4-1

真に支援が必要な方への確実な対応

1-4-2

貧困の連鎖を断ち切るための支援

具体的取組 1-4-1

真に支援が必要な方への確実な対応

計画(取組内容)

2決算額(10,959千円) 3予算額(12,912千円) 4予算額(12,840千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇真に支援が必要な方への確実な対応

- 複合的な課題を持つ要援護者に対応するため、既存の仕組みでは解決できない困難事例に対し、各関係機関が集う「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催
- 虐待の早期発見・早期対応並びに再発防止に向けた啓発
- 「くらしの相談窓口いくの」の運営(生活困窮者自立支援事業)
仕事や生活に関する各種相談・支援、関係機関の情報共有や支援体制の検討(支援会議)

◇重大虐待ゼロを目指した取り組み(子育て支援の充実)

- こども地域包括ケアシステムの運用により、地域や各支援施設・団体と連携し、虐待の早期発見や課題解決に取り組む。
- 子育て相談体制を強化することにより、福祉的課題のある家庭の見守り・支援を計画的に行う。
- 児童虐待ハイリスク妊婦や養育困難な家庭を支援するため、専門的家庭訪問支援事業を延長し、1歳まで助産師を派遣する。

- ◇大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づき、学校と連携した「こどもサポートネット事業」を実施し、こどもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的な支援を効果的に実施する。

◇里親制度に関わる周知・啓発の強化(通年)

里親の確保に向けた普及啓発の強化(さとおやパネル展等) 里親制度の理解と協力を得るため、積極的に啓発活動を行う。

重大虐待ゼロの状態を維持する。

こども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ(連絡会)でのアンケート結果で、理解が深まったという意見が80%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満であった場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		
	取組: 予定どおり進捗している	取組: 予定どおり実施	・こども包括ケアシステム、キントーン利用登録者: 137名(3月末) ・要保護児童対策地域協議会: 13回 ・重大虐待0件 ・虐待防止研修会(児童): 2回 ・スクリーニング会議: 73回(3月末) ・さとおや普及啓発イベント: パネル展(9月実施) ・総合的な支援調整の場(つながる場): 11回(R5.3月末現在) ・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議: 令和5年2月24日 ・支援機関が参加する連絡会でのアンケート結果: 「理解が深まった」障がい: 100% 高齢: 95%	・こども地域包括ケアシステムを運営。(利用登録者134名 R3年度) ・要保護児童対策地域協議会: 12回(R2年度)、13回(R3年度) ・虐待防止研修会(児童): 2回(R2年度)、1回 オンラインにて実施 (R3年度) ・総合的な支援調整の場(つながる場): 13回(R3年度) ・スクリーニング会議: 97回(R2年度)、71回(R3年度) ・さとおや普及啓発イベント: パネル展(R3年11月)、オンライン講演会(R3年12月) ・高齢者虐待防止連絡会議・障がい者虐待防止連絡会議開催(R3年2月、R4年2月)
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	—

具体的取組 1-4-2

貧困の連鎖を断ち切るための支援

～貧困の連鎖を食い止めるために～

計画(取組内容)

2決算額(3,158千円) 3予算額(5,622千円) 4予算額(2,337千円)

プロセス(過程)指標

(取組によりめざす指標)

①民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」

《具体的取組2-2-2に掲載》

生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」と自主学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。また、事業者と学校の連携を図り、支援が必要な生徒を適切な支援につなぐ。

・7教室



②生きるチカラまなびサポート事業

《具体的取組2-2-2に掲載》

「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。

・区内全市立小・中・義務教育学校



①事業参加前後アンケートで

- ・「勉強へのやる気がある」という設問に対し、肯定的な回答する生徒の割合を増。
- ・「1日にどれくらいの時間、学校以外で学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」「全くしない」と回答する生徒の割合を半減。

- ② 事業実施後アンケートで「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問に対し、「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答をした受講者の割合を小学校、中学校とも6.0%未満。

【撤退・再構築基準】

- ① 否定的な回答する生徒の割合が75%以上の場合、「30分より少ない」「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、
- ② 「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答の受講者の割合が小学生:7.1%、中学生:8.9%を超える場合、それぞれ事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	① 7教室で実施。受講者数80名 【プロセス指標】・47.2%→42.4%(勉強へのやる気) ・33.3%→2.9%(1日の学校以外の勉強時間) ② 18小・中・義務教育学校に88回の講師派遣 【プロセス指標】小・義務教育学校2.8% 中学校3.3%	【令和3年度】 ① 生野中学校・巽中学校・生野区民センターで「いくの塾」を開講、受講者数39名。大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校で「みらい塾」を開講、受講者数68名 ② 17小中学校に44回の講師派遣
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:①未達成 ②達成		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	①の民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」について、1日の学校以外の学習時間は30分未満の生徒の割合が大幅に減り、学習習慣の定着は進んだが、学習意欲の向上にはつながらなかった。引き続き、学習時間も目安にしながらも「自ら学ぶ力」、学習意欲を高める課外授業となるよう、将来の夢や目標、受験や学校のテスト等、目標設定やその実現のプロセスをより重要視した課外授業を進める。
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

安全・安心を身近に感じて暮らせるまち:人権・多文化共生編

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

主なSDGsゴール

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

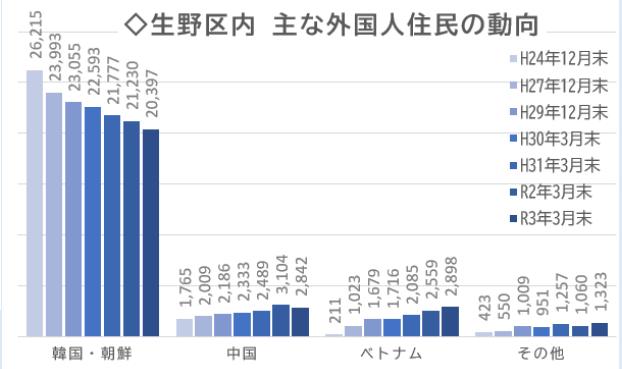
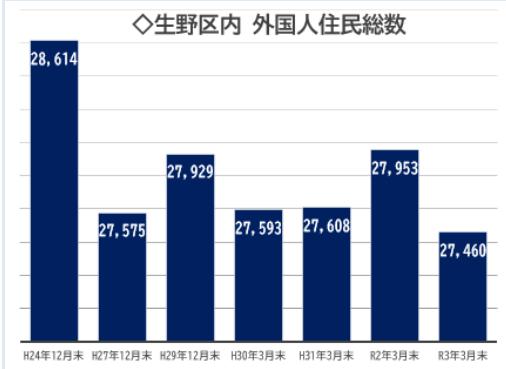


現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

要因分析

- ◇ 令和元年度大阪市民間ネット調査アンケートで、「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思うと回答した区民の割合は55.8%、一方、令和元年度区政に関する区民アンケート調査における同様のアンケートでは、思うと回答した割合は66.2%。
- ◇ 生野区は、外国人住民比率が都市部日本一、住民の5人に1人が外国人住民であり、約60カ国以上の国から集まった様々な人達が暮らしている。また、外国人住民のうち、最も多い韓国・朝鮮籍住民は減少傾向にあるが、中国や、ベトナム籍住民などニューカマーの増加が顕著となっている。

- ・人権課題が多岐のテーマにわたっている。
- ・外国人住民については、韓国及び朝鮮籍の減少傾向が続き、代わってベトナムなどこれまでとは異なる多種多様な国籍の住民が増加している。
- ・外国人住民向けの情報発信や庁内案内表示、各種制度のパンフレット、チラシなどが多言語化が不十分で、防災情報や生活必須情報が必ずしも伝達できていない。
- ・行政や地域において、外国人住民の属性、居住実態やコミュニティの形成状況など詳細情報を把握しきれておらず、外国人住民との「つながり」を持つ機会が少ない。



課題

- ・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす取組が必要である。
- ・外国人にとってわかりやすい情報発信、案内表記を行うことが不可欠である。
- ・生野区ではこれまでも、在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国人住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、近年増加するニューカマーも含めたすべての外国人住民を対象とした取組が必要である。
- ・行政機関及び地域団体は、区内の外国人住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国人住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国人住民が区内地域コミュニティに参加しやすくなるための環境づくりを行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・従来の人権尊重・人権擁護の他、多様な人権課題の取組を進める中、在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国人住民に対する適切な情報発信等を行うとともに、すべての外国人住民が地域住民の一員としての交流機会を提供し、地域コミュニティへの参画等のため、「やさしい日本語」を通じた取組を中心に進めてきた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、これらの取組が制限されたものの、区役所からの情報発信が外国人住民にも配慮されていると回答された区民の割合が目標の50%を超えるなど、一定の成果が図られている。
- ・一方で、外国人住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じると回答した区民の割合は目標の70%を下回る結果となったが、今後はウィズコロナ/アフターコロナのステージに入っていく中で、互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組をより一層進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国人住民が区内地域コミュニティに参加しやすくなるための環境づくりを進めていく。

めざす状態 (概ね3~5年間で念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> 区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができている状態 区内に在住する外国人住民が、地域社会の一員として交流が図られ、安心して暮らせることができている状態 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国人住民に対し、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行う。 外国人住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。 	<p>順調でない</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		今後の方向性 ※有効でない場合は必須
<ul style="list-style-type: none"> 生野区は外国人住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感じる区民の割合:令和4年度末までに70%以上 	74.7% 達成	67.5% 未達成	順調	順調でない	有効であり、継続して推進	<p>コロナ禍における物理的距離の確保や会話を控えるといったコミュニケーションの自粛、参加型のイベント減少等により住民同士の交流促進が難しい状況にある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 生野区は区内に住む外国人住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じる区民の割合:令和4年度末までに70%以上 	56.3% 未達成	57.7% 未達成	順調でない	順調でない	有効であり、継続して推進	<p>ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた参加型のイベント等の企画を進めたい。</p>

具体的取組

1-5-1

人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり

1-5-2

外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用
・地域住民との交流促進

具体的取組 1-5-1

人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり

計画(取組内容)

2決算額(298千円) 3予算額(1,404千円) 4予算額(1,310千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇一人ひとりの人権が尊重され、誰もが住みやすいまちをめざし、より地域に根ざした啓発活動を地域住民と協働して実施する。

- ・地域人権講座の開催
- ・人権週間期間における啓発事業の開催や未来を担う子ども達への人権啓発を実施する。
- ・生野区人権啓発推進員連絡会との連絡調整会議の開催。
- ・人権啓発推進員研修の開催。
- ・人権啓発事業(取組内容)の区民への周知として人権啓発広報紙『ふれ愛』の発行。
- ・区事業(イベント等)での啓発物の配布や、区民ギャラリーでの人権啓発パネル等展示の実施。



地域人権講座

地域人権講座及び人権週間啓発事業の参加者アンケート:理解度90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人権講座の開催(9月~10月全4回) ・人権週間イベント(講座)の開催(12月5日)や子どもへの映画上映会を2回実施 ・区人権啓発推進員連絡会との連絡調整会議を4回開催 ・人権啓発推進員研修(SDGsまち歩き)を実施(11月20日) ・人権啓発広報紙『ふれ愛』(令和3・4年度合併号)の発行(3月) ・区事業(生野まつり、他)での啓発物の配布や人権啓発パネル展示の実施 ・プロセス指標(理解度)94.6% 	<p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月3日:人権啓発推進員対象に研修(まち歩き)の実施 ・12月より:人権週間啓発事業(人権啓発動画)SNS(YouTube)を活用し実施。視聴450回(R3年度) ・1月9日:「成人の日記念のつどい」で、人権啓発クリアファイル配布 ・3月20日:区民ウォークラリー大会において、人権啓発クリアファイル配布
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

具体的取組 1-5-2

外国人住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進

計画(取組内容)

2決算額(371千円)3予算額(1,118千円)4予算額(1,118千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信の促進(通年)

- ・「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信
- ・Twitterによる「やさしい日本語」および多言語での情報発信
- ・広報紙からの情報を多言語で発信
- ・機械翻訳では対応できない専門性の高い行政情報などを人による翻訳により情報発信



◇各種団体(NPO法人など)、区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化

◇交流機会の提供、人材の発掘・育成

- ・「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援

◇地域イベントの開催

- ・区民まつりにおける多文化共生ブースの設置(年1回)
- ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援



区役所による情報発信が外国人住民に対しても配慮されていると回答した区民の割合:50%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が10%未満であれば、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末		
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:11件 ・Twitterによる「やさしい日本語」での情報発信を実施 ・広報紙の多言語翻訳版を配信(毎月) ・区内中学校等での多文化共生(やさしい日本語)講座の実施(9月・10月・1月 各1回 計3回) ・区内主催行事に「やさしい日本語」ブースを出展(11月) ・Twitter、Facebook、チラシ配架で生活に必要な情報をピックアップして発信する「やさしいNEWS」を発行(不定期、10件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:27件 ・Twitterによる「やさしい日本語」での情報発信を実施 ・広報紙の多言語翻訳版を配信(毎月) ・区内中学校等での多文化共生(やさしい日本語)講座の実施(11月2回、2月1回) ・区内団体主催行事に「やさしい日本語」ブースを出展(11月) ・Twitter、Facebook、チラシ配架で生活に必要な情報をピックアップして発信する「やさしいNEWS」を発行(2月以降不定期、4件)
	目標:達成(見込)	目標:達成(57.9%)		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 2

子育てにやさしく、教育につよいまち

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

生まれてから義務教育終了に至るまで「ひとりも取りこぼさない」仕組みにより、子育てしたい、教育を受けさせたいと思えるまち

主なSDGsゴール



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

◆こども・子育て環境

<区内人口の推移>

- 区内人口は減少傾向にあるとともに、少子化が急速に進行している。
平成17年国勢調査 138,564人 うち15歳未満人口割合 11.4%(15,744人)
平成22年国勢調査 134,009人 うち15歳未満人口割合 10.6%(14,205人)
平成27年国勢調査 130,167人 うち15歳未満人口割合 9.2%(11,982人)
令和 2年国勢調査 127,309人 うち15歳未満人口割合 8.7%(11,098人)

<こども・子育て支援に関するニーズ等調査(平成30年度)>

- 子育てを「つらいと感じる」「少しつらいと感じる」との回答が、就学前児童で16.7%、就学児童で12.0%
子育てが地域の人や社会に支えられていると感じないと回答した人が、就学前児童で31.6%、就学児童で27.7%

<区政に関する区民アンケート>

- 子育てのしやすいまちであると「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した人が、(H30)49.6%、(R1)52.2%、(R2)42.6% (R3)49.7%

<子どもの生活に関する実態調査(平成28年度)>

- こどもに絵本を読み聞かせていると回答した人(5歳児保護者)が63.2%

◆学校教育環境

- 区内小学校の7割以上が教育環境に課題のある小規模校となっている。(学年あたりの平均学級数:本市平均2.1学級、区1.4学級)

- 学力課題が固定化している学校が多い。

<子どもの生活に関する実態調査(平成28年度実施)>

- 「学校のある日、授業時間以外に1日あたりどれくらいの時間、勉強しているか」との設問に対し「まったく勉強しない」と答える子どもの割合

中2:区14.8%、市13.6% 小5:区7.1%、市6.8%

- 自分の将来の夢や目標を「持っている」「どちらかという持っている」と答える子どもの割合

中2:区61.0%、市63.0% 小5:区84.1%、市84.1%

要因分析

◆こども・子育て環境

- 少子化、核家族化が進んでいる中、ニーズ調査等にも出るように、安心して子育てできる環境が整っていない、子育てが地域や社会に支えられていないと感じられており、育児不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず、孤立化してしまう危険がある。
絵本の読み聞かせが少なくなるにより、親子のコミュニケーションの希薄化やこどもの知的好奇心の発育不全につながっている。

◆学校教育環境

- 小規模校については、昭和50年と比べて区内の児童・生徒数は約74%減少している一方、学校配置の見直しが進んでいないため、学校あたりの児童生徒数が減少し、小規模校化が進む要因となっている。
学力課題に対して、自主学習習慣の確立を含め学校外での学びの機会が不足しており、学校の取組だけではこどもに多様な学びの機会を十分に提供することが難しい。

課題

◆こども・子育て環境

- 安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援を図っていくことが必要。
出生率が低く、少子化が急激に進行している現状を改善し、次世代を担う若い世代を呼び込むためには、区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。
絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。

◆学校教育環境

- 学校の配置を見直し、小規模校を解消し適正な教育環境を実現する必要がある。
学校における取組への支援と課外での学ぶ機会を確保し、こどもへの多様な学習機会を増やすことが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

◆こども・子育て環境

安心して子育てできる環境が整っていると感じる区民の割合は、目標に到達していない。個々の子育て支援の取組については参加者から好評を得ていることから、「安心して」という設問項目に対し新型コロナウイルス感染拡大が続いたことや物価高などの社会不安が影響していると思われる。子育てに関する情報をより多くの区民に周知することにより、少しでも閉塞感の払しょくができればと考える。今後、子育て支援の情報発信をさらに進め、子育て支援機関・施設と連携し、子育てしやすいまちづくりを進めることが必要。

◆学校教育環境

小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合は目標に達していないが、前年度よりも増加しており、一定の成果はあると考える。今後は学校の特色のある取組が進められる中、多世代の関心を得られる情報発信を進めることが必要。地域での学習体験等の機会があると感じる区民の割合は目標に達していないが、前年度よりも増加している。今後は基本的な感染症対策のうえ、環境整備の働きかけと情報発信を進める。

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)				戦略の 進捗状況	
<p>次世代を担う子どもたちが健やかに育つための環境づくりや相談支援体制を作り、安心して子育てができるまちとなっている状態。</p>	<p>次世代を担う子どもたちが健やかに育つために、区民が安心して子どもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくとともに、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。</p>				<p>順調 でない</p>	
アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
<p>安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合:令和4年度末までに80%以上</p>	<p>今年度 47.5% 未達成</p>	<p>前年度 49.7% 未達成</p>	<p>個別 順調 でない</p>	<p>全体 順調 でない</p>	<p>有効であり、 継続して推進</p>	<p>新型コロナウイルスの状況や物価高などの社会不安により、安心して子育てができる環境になっていないと感じている。</p> <p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <p>現行の取り組みを地道に進めつつ、情報発信やイベントなどを通じ、子育て家庭同士または支援者等とのつながりにより、安心して子育てできる環境づくりをめざす。</p>

具体的取組

2-1-1

ライフステージに応じた子育て支援の充実

2-1-2

子育てが楽しくなるまちづくり

具体的取組 2-1-1

ライフステージに応じた子育て支援の充実

計画(取組内容)

2決算額(3,560千円) 3予算額(4,457千円) 4予算額(6,270千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- ◇妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援
 - ・妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援を行う。
(大阪市版ネウボラ)
 - ・子育て支援機関等と連携し、適切な機関につなげる。
「生野区子育て支援会議」を開催し、情報共有・事例検討等連携を進める(6回開催)
 - ・生野区子ども地域包括ケアシステムの運営により、地域団体等の連携を進め、子育て世帯への支援体制強化に取り組む。
- ◇区民が安心して、子どもを産み育てることができる環境づくり
 - ・発達障がい児等支援
各健康診査や子育て相談時に、発達障がい児またはその疑いのある子を早期に発見し、療育支援に取り組む。

健診フォロー教室に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合90%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が60%未満であった場合、事業を再構築する

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の似顔絵と担当地域を示したチラシをR4.6月広報紙に掲載及び、母子手帳交付時に配布 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」開催:前期5組 後期5組 ・健診フォロー教室等に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合:100%(R4) ・生野区子育て支援会議:6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の似顔絵と担当地域を示したチラシをR3.6月広報紙に掲載及び、母子手帳交付時に配布 ・1歳6か月児健診フォロー教室「すくすく」:6組(R2) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止(R3) ・生野区子育て支援会議:4回(R2)、6回(R3) ・健診フォロー教室等に参加した養育者について、こどもの養育に参考になったなど肯定的に感じた養育者の割合:100%(R2)、100%(R3)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	発達障がいの疑いのある児童を対象にした教室は、今後も感染症対策を徹底しながら継続した取り組みとして実施していく。
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—		

具体的取組 2-1-2

子育てが楽しくなるまちづくり

計画(取組内容)

2決算額(679千円) 3予算額(1,313千円) 4予算額(1,313千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇子育てを支援することに加え、子育てがより楽しくなるような仕掛けづくり

- ・「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」
絵本サポーターの発掘・育成
生野区絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」の発行
- ・「子育て応援イベント いくのっ子広場」(1回以上開催)
- ・子育て講演会の開催(1回以上開催)



◇まちぐるみ子育て宣言

子育て宣言に沿った「まちぐるみの子育て」の実施地区を拡大

◇生野のまちで子育てしたくなるよう積極的な情報発信

「生野区子育て情報サイト"いくの de 育~の"」などを活用して、地域の子育て支援情報などを効果的に発信するとともに、更なる充実を図る。

- ①「子育て応援イベント いくのっ子広場」
・子育て応援イベント参加者数の平均が前年度実績以上

- ②「生野区子育て情報サイトでの積極的な情報発信」
・生野区子育て情報サイトのアクセス数を前年度実績以上

【撤退・再構築基準】

- ①イベント参加者数の平均が前年度実績の75%以下であった場合事業を再構築する。
- ②上記アクセス数が前年度実績の75%以下であった場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	・いくのっ子広場(9月開催:156名参加、1月開催:163名参加) ・いくのっ子おさんぽラリー(11月開催:764名参加) ・公民連携による子育て支援イベント(11月開催) ・生野区子育て情報サイト アクセス数:7,879件 ・子育て講演会オンライン開催:2回+R3作成分再配信2回	・いくのっ子おさんぽラリー(子育て応援イベント) 参加者:720名(R2)、901名(R3) ・生野区子育て情報サイト アクセス数:8,149件(R2)、8,741件(R3)【計測不能の8月分は前後の平均値】 ・絵本ダイアリー「いくみんのほんだな」:R2作成、R3改訂・配布(3月) ・子育て講演会オンライン開催:1回(R2)、2回(R3) ・「生野区まちぐるみ子育て宣言」賛同団体:96団体(R3)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:未達成	戦略に対する取組の有効性	
	中間	年度末	課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	年度末
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	・子育て応援イベントは開催されたイベントが異なり、前年度に比べ参加者数が減少している。また、R2年度以降の参加者数を見ると期待される上限近くで推移していると考えられるが、広報等の工夫により多くの参加者を募る。 ・子育て情報サイトのアクセス数は、区内で行われている子育て関連の行事が、新型コロナウイルスの影響で減少しており、検索が少なくなっているのが原因と考えられ、今後順次再開されると増えていくと考える。

めざす状態 (概ね3~5年間に念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>生野のまちで学び育つ子どもたちが、確かな基礎学力のもと、広い視野をもって、社会や人生が変化しても、課題を発見し解決していく力を身につけている状態</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。 基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実を図る。 地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 子どもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。 	<p>順調でない</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
<ul style="list-style-type: none"> 区内の各小中学校で、地域との連携や学校独自の取り組みなど特色ある学校づくりが進められていると感じる区民の割合:令和4年度末までに80%以上 	44.0% 未達成	42.5% 未達成	順調でない	順調でない	有効であり、継続して推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代は学校に対して関心が高いが、他の世代でも学校に関心を持ってもらえるようにする必要がある。また、コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学校の取組に地域住民が連携したり、参加することができない状況があったため、特色ある学校づくりが進められていると感じることができなかったと考える。 コロナウイルス感染症の影響が徐々に少なくなってきているが、まだ、その影響は生涯学習ルームや地域の活動に残っており、以前のように戻っていないと考える。
<ul style="list-style-type: none"> 学校だけでなく、地域でさまざまな学習、体験や交流ができる機会があると感じる区民の割合:令和4年度末までに50%以上 	40.2% 未達成	28.3% 未達成	順調でない	順調でない	有効であり、継続して推進	<p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、学校環境を整え、取組が進められる中、多くの方に関心を持ってもらえるよう、情報発信を充実させる。 地域での学習や交流機会があると感じる割合も前年度から増加しており、コロナウイルス感染症対策等、新しい生活様式が定着し、生涯学習や地域の活動が以前のように戻りつつあると思われ、今後、さらに活動の機会が増えると考え。

具体的取組

2-2-1

次世代の学校づくり(学校配置の見直し)

2-2-2

次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)

2-2-3

まちの教育力を上げる

具体的取組 2-2-1

次世代の学校づくり(学校配置の見直し)

計画(取組内容)

2決算額(一 千円)3予算額(13,808千円)4予算額(76,226千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- 「北鶴橋小学校・鶴橋小学校 学校再編整備計画」に基づき、令和8年4月の再編実施に向け、保護者、地域住民等が参画する「学校適正配置検討会議」において、学校再編に向けて必要な事項の意見聴取を行う。
- 東桃谷小学校並びに勝山小学校を適正規模にするための計画案の作成をめざす。
- 学校再編に伴う環境整備
児童の安全確保のため、児童の安全確保と居場所づくり事業や、通学路の安全対策等を行う。

大阪市学校活性化条例等の規定に基づき、学校適正配置対象校の学校再編整備計画(案)の作成。

【撤退・再構築基準】
上記ができなかった場合、進め方を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 北鶴橋小学校・鶴橋小学校 学校適正配置検討会議開催 	【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> 大池小学校開校(令和3年4月開校:御幸森小・中川小の第1次再編) 大池中学校区 学校適正配置検討会議での意見交換:4回開催 生野中学校区 学校適正配置検討会議での意見交換:5回開催 田島中学校区 学校適正配置検討会議での意見交換:6回開催 北鶴橋小学校・鶴橋小学校 学校再編整備計画策定 令和4年4月「小中一貫校大池学園」開校 令和4年4月「義務教育学校 生野未来学園」開校 令和4年4月「田島南小中一貫校」開校
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	<ul style="list-style-type: none"> 学校再編整備計画(案)の作成に向け、保護者・地域との意見交換を進めていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から、十分な話し合いの場を確保できていない。 引き続き、保護者・地域に対して丁寧な説明及び意見交換を経て、学校再編整備計画策定に向け取組みを進めていく。 	

具体的取組 2-2-2

次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)

計画(取組内容)

2決算額(4,220千円)3予算額(7,336千円)4予算額(4,193千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

①学び支援事業

児童の学力状況の把握および自主学習習慣の確立や健康・体力の保持増進を目的に、模擬検定等の受検を学校が活用できる機会を提供する。

- ・区内小学校・義務教育学校 14校

②民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」(再掲)

生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」と自主学習習慣の定着、基礎学力向上のための取組として、民間事業者等による課外授業を行なう。また事業者と学校の連携を図り、支援が必要な生徒を適切な支援につなぐ。

- ・7教室

③生きるチカラまなびサポート事業(再掲)

「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。

- ・区内全市立小・中・義務教育学校

①事業実施後アンケートで学習意欲を問う設問について、肯定的な回答をする児童の割合を70%以上。

②事業参加前後アンケートで
 ・「勉強へのやる気がある」という設問に対し、肯定的な回答する生徒の割合を増。
 ・「1日にどれくらいの時間、学校以外で学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減。

③事業実施後アンケートで「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について、「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」といった否定的な回答をした受講者の割合を小学校、中学校とも6.0%未満。

【撤退・再構築基準】

- ①肯定的な回答をする児童の割合が50%未満の場合
- ②否定的な回答する生徒の割合が75%以上の場合、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合
- ③否定的な回答の受講者の割合が小学生:7.1%、中学生:8.9%を超える場合
それぞれ事業を再構築する。

具体的取組 2-2-2

次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績	
	中間	年度末	① 14小学校・義務教育学校中、11校で実施 【プロセス指標】79.7% ② 7教室で実施。受講者数80名 【プロセス指標】・47.2%→42.4%(勉強へのやる気) ・33.3%→2.9%(1日の学校以外の勉強時間) ③ 18小・中・義務教育学校に88回の講師派遣 【プロセス指標】小・義務教育学校2.8% 中学校3.3%	【令和3年度】 ① 全18小学校中15校で実施 ② 生野中学校・巽中学校・生野区民センターで「いくの塾」を開講、受講者数39名。大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校で「みらい塾」を開講、受講者数68名 ③ 17小中学校に44回の講師派遣	
	取組:予定どおり進捗している 目標:達成(見込)	取組:予定どおり実施 目標:①③達成 ②未達成			
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
	中間	年度末	中間	年度末	
	有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	②の民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」について、1日の学校以外の学習時間は30分未満の生徒の割合が大幅に減り、学習習慣の定着は進んだが、学習意欲の向上にはつながらなかった。引き続き、学習時間も目安にしながらも「自ら学ぶ力」、学習意欲を高める課外授業となるよう、将来の夢や目標、受験や学校のテスト等、目標設定やその実現のプロセスをより重要視した課外授業を進める。	

具体的取組 2-2-3

まちの教育力を上げる

計画(取組内容)

2決算額(476千円) 3予算額(1,168千円) 4算定見込額(1,079千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇地域住民間の交流を促進することにより、コミュニティづくりに寄与し、生涯学習の推進を目的として、自主的な講習・講座等の学習機会の提供及び拡充や、文化・学習活動、発表、交流の場の提供をはかる。

- 区生涯学習ルームフェスティバルの開催
- 生涯学習ルームの開設
- 生涯学習推進員連絡会との連絡調整会議の開催
- 生涯学習ルームでの作品発表の場として、区役所等(区民ギャラリー等)での作品展示の実施

生涯学習ルーム参加者アンケートの「区の生涯学習事業で学んだ内容を、地域行事等に活かすことができましたか」の問いに対し「できた」と答えた割合:60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が40%未満の場合、事業を再構築する。



生涯学習ルームフェスティバル

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績	
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 区生涯学習ルームフェスティバルの開催(2月5日) 生涯学習ルームの開設(13校区) 生涯学習推進員連絡会との連絡調整会議の開催(8回) 『広報いくの』10月号に特集記事掲載 生涯学習ルームの作品発表を区役所(区民ギャラリー)、区民センター(紫陽花ギャラリー)で計3回実施 プロセス指標 43.3% 	【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進員連絡会の開催:6回 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止(休止)となった区生涯学習フェスティバルや生涯学習ルームの補完事業(作品発表の場)として区役所(区民ギャラリー)、区民センター(紫陽花ギャラリー)、図書館(展示スペース)において、作品展示を実施。(随時) 	
	取組:予定どおり進捗していない 目標:未達成(見込)	取組:予定どおり実施 目標:未達成			
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
	中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	コロナウイルス感染症の対策や環境整備を行い、生涯学習ルーム活動が再開されたが、その影響は大きく、まだ地域行事等へ活かす段階には至っていない。今後、さらに新しい生活様式が定着し、生涯学習活動が活発になり、また地域行の活動が以前のように戻れば、生涯学習事業が活かせることができると考える。		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 3

いどり豊かな魅力のあるまち

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

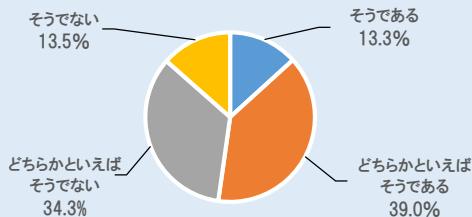
主なSDGsゴール

生野区のまちが、子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまち



現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

- ・ 少子・高齢化・人口減少が急速に進んでいる。
- ・ 出生率の減少と死亡率の増加→自然増減率の減少
- ・ 近年、外国人住民の急増(特にベトナムやネパール等)
- ・ 製造業の事業所数・従業員数の減少傾向が続いている【平成11年工業統計調査・平成28年経済センサス活動調査より】
事業所数:平成11年4,245 → 平成28年1,962
従業員数:平成11年25,381人 → 平成28年14,207人
- ・ 空家率:
生野区19.8%(24区中5位)、全国13.6%、大阪市17.1%【H30住宅・土地統計調査より】
- ・ 「その他の住宅」(不動産市場に流通しない空き家数)が市内で突出して多い。
大阪市 75,700 生野区 5,870(24区中1位)【H30住宅・土地統計調査より】
- ・ BRTの社会実験(いまざとライナー)開始(平成31年4月~)
- ・ オンデマンドバスの社会実験開始(令和3年3月~)
- ・ 生野区は、様々な人々が訪れ、住みたいと感じられるような魅力あるまちだと感じますか。
全体で400名の方の回答のうち、「そうでない」、「どちらかといえばそうでない」と回答した人の割合が47.8%を占めた。
(令和4年度区民アンケートより)



要因分析

- ・ 少子化にともなう若年層の減少による出生率の減少
- ・ 高齢人口の増加による死亡率の増加
- ・ 生野区の魅力の発掘・浸透が十分ではない。
- ・ 住んでいる方が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくするような情報の発信が十分ではない。
- ・ 景気の悪化や、後継者不足による事業所数の減少・従業員数の減少
- ・ 市場に流通していない空家の増加と建物老朽化
- ・ 赤バスの廃止等により交通不便地域が存在している。

課題

- ・ 人口減少に歯止めをかけ、生野区が持続可能なまちとなるためには、主に若年・子育て層の移住・定住を促進させる必要がある。
- ・ 生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。
- ・ 生野区の重要な地域資源のひとつであるものづくり・製造業事業所数の減少に歯止めをかけるには、後継者としての次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要である。また、操業時に発する騒音や振動など住工混在による問題から、ものづくり企業が区外転出しているため、行政だけでなく、企業や区民と連携してものづくり企業の重要性を周知し、区民の理解を図る必要がある。
- ・ 生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。
- ・ 赤バスの廃止等により、交通不便地域が生じており、地域の特性や実情を踏まえた安定的な移動手段の確保が求められている。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・ 「ものづくり百景」を活用したPRや次世代育成を目的としたイベントを開催していくに加え、時勢に即した新しいアイデアを持つ国内外のベンチャー企業をつなげるなどに取り組み、町工場のグローバル化や新製品の開発・受注による産業振興を図っていく。
- ・ 区内の空き家の利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援するとともに、公民相互の連携を図り、区内の空き家の発生抑制や適切な管理、市場への流通及び各種利活用を促進することにより、地域の活性化、生野のまちの魅力向上に取り組んでいく。
- ・ 学校跡地活用の初の事例として、御幸森小学校跡地活用事業者を公募選定し、令和4年4月1日付けで活用事業者と契約を締結したほか、後続の生野・生野南・林寺小学校跡地についても、活用事業者を公募選定し、令和5年4月1日付けで活用事業者との契約締結に向けて手続きを進めているところである。引き続き、防災拠点機能や地域コミュニティ機能を備えつつ、将来のまちの活性化につながる学校跡地運営を含む一体的なまちづくりを進めていく。
- ・ AIオンデマンド交通という新しい移動手段の導入が生野区交通課題の解決につながることを期待しており、また、生野区に住みたいと感じることができ一助につながることから、AIオンデマンド交通の認知度向上、理解度促進に向け、運行事業者である大阪メトロと連携しながら取り組みを進めていく必要がある。

めざす状態 (概ね3~5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>生野のまちの持つさまざまな地域資源が魅力的なものに磨かれ、生野のまちが区の内外の人々にとって多彩な魅力のあるまちである状態</p>	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 「学校跡地を核にしたまちづくり構想」の考え方をもとに、「みんなの学校」が防災・地域コミュニティ機能を有しつつ、まちの潜在力を発掘し、まち全体が学びの場となり、区独自の教育・産業・暮らし・福祉の場の創出につなげていく。 区内における公共交通不便地域の解消や地域活動の活性化を図るため、地域や事業者と連携して持続可能な移動手段の確保に取り組む。 	<p>順調</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
<p>生野区は多彩な魅力のあるまちであると感じる区民の割合:前年度実績以上</p>	61.0% 達成	53.8% 達成	順調	順調	有効であり、継続して推進	<p>—</p>
<p>空家の活用意向がある所有者の割合:令和7年度末までに90%以上を維持</p>	91.9% 達成	(前年度)未測定 (R2年度)90.9%	順調			<p>—</p>

具体的取組

3-1-1

ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援

3-1-3

学校跡地を核としたまちの活性化

3-1-2

空き家の利活用による新たな魅力づくり

3-1-4

持続可能な地域公共交通の推進

具体的取組 3-1-1

ものづくりの伝統を守り、受け継がれるための支援

計画(取組内容)

2決算額(158千円) 3予算額(222千円) 4予算額(一千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇次世代育成を目的としたイベント開催

- ものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうために、企業・教育機関・地域団体などと連携して開催。
- ものづくり企業に対する理解を深め、魅力発信につなげる取組みとして、区内小中学校等と連携し、区内ものづくり企業への見学会を開催。

◇ものづくりのまち生野をPR・HP、広報紙、各種イベントを通じて「ものづくり百景」を周知する。



こども工作教室



ものづくり百景コーナー



次世代育成を目的としたイベントなどへの参加者数:前年度実績(345人)以上

区役所ホームページのものづくりページのビュー数:前年度実績(1,787件)以上

【撤退・再構築基準】

上記参加者数が前年度実績の半数未満であれば、事業を再構築する。

上記件数が前年度実績の半数未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績	
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • 「生野ものづくり百景」掲載企業のパネル展示 <ol style="list-style-type: none"> 1.開園!Osaka Metroキャッチボール広場イベント(5月14日) 説明者数延べ約400名 2.第3回大阪わかそう2022(7月20日) 説明者数延べ約100名 • 次世代育成を目的としたイベント <ol style="list-style-type: none"> 1.生野区民まつり(11月13日) 参加者 延べ約300名 2.第9回こども工作教室(3月12日) 参加者 延べ約210名 • 区ホームページ等での情報発信 (ものづくりページのビュー数:2,740件 3月末時点) 		<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 区ホームページ更新回数:2回 (ものづくりページのビュー数:3,401件) • 区広報紙での百景企業紹介:8社 • 桃谷中学校学びサポート講座:5社(参加者延べ151名) • パネル展示の稼働日数:通年 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 次世代の職業体験プログラム開催:2校 延べ10回(参加者数165名) • みんなの文化祭(ものづくり百景コーナー):2日(説明者数延べ180名) • パネル展示の稼働日数:通年 • 区ホームページ等での情報発信(ものづくりページのビュー数:1,787件) 	
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施				
	目標:達成(見込)	目標:達成				
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須			
中間	年度末	中間		年度末		
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—		区のホームページのものづくりページのビュー数が増加傾向にあるので、引き続き「ものづくり百景」を活用したPRや、次世代育成を目的としたイベントなどを開催し、ものづくりの魅力を発信していく。また、来年度は生野ものづくりタウン事業のさらなる推進を行っていく。		

具体的取組 3-1-2

空き家の利活用による新たな魅力づくり

計画(取組内容)

2決算額(176千円) 3予算額(346千円) 4予算額(271千円)

◇土地建物所有者による空き家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。

- 空き家の利活用を促進するためのセミナー等の開催(随時)
- 地域が主体となった空家対策会議の開催(随時)
- 空き家物件情報の提供(随時)
- 事業連携協定を締結した企業のプラットフォームを活用した空き家と空きスペースの利活用の促進(随時)



事業連携協定



出張空き家カフェ

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

空き家利活用に関する取り組みが進んでいると感じる区民の割合:前年度実績(21.2%)以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が前年度実績の半数未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績		前年度までの主な実績			
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • 地域が主体となった空家対策会議(空き家カフェ) 12回 • 空き家とまちづくり(出張空き家カフェ) 1回 • 空き家利活用(空家利活用改修補助制度等)相談件数:9件 • 空家利活用(株)との事業連携協定 • 空き家相談窓口「いくのアキカツカウンター」の設置 				【令和2年度】・空き家利活用事例紹介:9回 ・地域が主体となった空家対策会議:7回 ・生野空き家シンポジウムの実施(9月) ・空き家所有者の所在・活用意欲調査の実施(11月) ・(株)スペースマーケット及びakippa(株)との事業連携協定締結(3月) 【令和3年度】・地域が主体となった空家対策会議:11回 ・空き家・空きスペース利活用セミナーの実施(9月) ・生野空き家シンポジウムの実施(12月)	
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施						
	目標:達成(見込)	目標:達成(24.3%)						
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須					
中間	年度末	中間		年度末				
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—		—				

具体的取組 3-1-3

学校跡地を核としたまちの活性化

計画(取組内容)

2決算額(15,436千円) 3予算額(89,002千円) 4予算額(333,471千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗にあわせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。

◇元年6月に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」を基に、「みんなの学校」「まちぐるみ教育」というコンセプトのもと小学校ごとの学校跡地の利活用の基本計画・事業計画を作成するとともに、活用に向けた施設の商品化作業を実施し、跡地活用の運営に向けた準備に取り組む。

◇活用計画案を策定した小学校跡地から順次、活用に向けたマーケットサウンディングを行い、対話により明らかとなる課題や条件を整理したうえで、活用事業者の公募を実施する。



活用事業者の決定: 生野小、生野南小、林寺小

活用に向けた商品化: 生野小、生野南小、林寺小、舍利寺小

【撤退・再構築基準】
上記小学校跡地において事業者が選定できなかった場合、手法・スケジュール等を見直し、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 生野小学校跡地活用事業者募集プロポーザル(R4年1月~8月) 生野小学校跡地活用事業者の選定(R4年9月)・生野南小学校跡地、林寺小学校跡地活用事業者募集プロポーザル(R4年3月~9月) 生野小学校跡地、活用事業者の決定(R4年9月) 生野南・林寺小学校跡地活用事業者の決定(R4年10月) 活用に向けた商品化 生野・生野南・林寺:改修工事 舍利寺:現況調査・実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和3年度】 生野小学校跡地活用に関するマーケットサウンディング(R3年3月~7月) 生野南小学校跡地、林寺小学校跡地活用に関するマーケットサウンディング(R3年7月~10月) 御幸森小学校跡地活用事業者の選定(R3年10月) 【令和2年度】 御幸森小学校跡地活用事業者募集プロポーザル(R3年3月~9月) 御幸森小学校跡地の活用に関するマーケットサウンディング(R2年6月~9月)
	取組: 予定どおり進捗している	取組: 予定どおり実施		
	目標: 達成(見込)	目標: 達成		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

具体的取組 3-1-4

持続可能な地域公共交通の推進

計画(取組内容)

2決算額(4千円) 3予算額(250千円) 4予算額(113千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- 区内における公共交通不便地域の解消をめざし、交通弱者はもとより、区民の移動手段の確保、地域活動の活性化を図るため、地域、事業者、行政等が参加する「生野区地域公共交通検討会」などを開催し、持続可能な生野区にふさわしい地域公共交通の導入に向け、認知度・理解度の向上をはじめとした支援を行っていく。

「生野区地域公共交通検討会」などにおける「新たな地域公共交通」の認知度・理解度:前年度実績(65.1%)以上



地域公共交通検討会

【撤退・再構築基準】
認知度・理解度が前年度実績の半数未満の場合、実施方法等の見直しを図る。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> 福祉こうつう会議の開催: 1回 区役所1F Osaka MaaSアプリのダウンロードイベント: 6回 広報紙によるAIオンデマンドバス利用等の案内・PR記事掲載: 8回 区役所1F待合スペース大型モニターによるAIオンデマンドバスPR動画放映: 5月~ 地域公共交通検討会の開催: 1回 	<p>【令和2年度】福祉こうつう会議の開催: 2回 地域公共交通検討会の開催: 1回</p> <p>【令和3年度】福祉こうつう会議の開催: 1回 福祉こうつう会議に関する勉強会の開催: 1回 地域公共交通検討会の開催: 1回 区のホームページでの社会実験に関する意見募集: 2回</p>
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成(77.3%)		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

めざす成果及び戦略3-2

生野区シティプロモーション

(様式2)

～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～

めざす状態 (概ね3～5年を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)	戦略の 進捗状況
<p>生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 子育て層:職住近接の暮らし・子育て支援の充実・教育環境の充実 若年層:まち歩きの楽しさ・昭和レトロな風景・多文化交流の魅力 中高年層:昭和の時代のなつかしさ・あたたかさ 各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。 行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。 官民連携シティプロモーションオープン会議から生まれた「(一社)いくのもり」との事業連携協定にもとづき生野区の魅力等情報発信を行い、シティプロモーションの推進を図る。 外国人住民が多い、銭湯が多い等の生野区の特性を、新しい魅力資源として区民や区外の人に向けて紹介できる取組を実施 	<p>順調</p>

アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
	今年度	前年度	個別	全体		
<p>様々な方々が生野のまちを訪れ、住みたいと感じられるような魅力あるまちであると感じる区民の割合:令和4年度末までに50%以上</p>	<p>52.4% 達成</p>	<p>44.7% 未達成</p>	<p>順調</p>	<p>順調</p>	<p>有効であり、継続して推進</p>	<p>—</p> <p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <p>—</p>

具体的取組

3-2-1

「生野の魅力」の発掘・浸透

3-2-2

区民のわがまち意識を育てる

具体的取組 3-2-1

「生野の魅力」の発掘・浸透

計画(取組内容)

2決算額(22,083千円) 3予算額(25,700千円) 4予算額(23,488千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

- ◇子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。
 - ・ 広報紙における特集等の作成:年12回
 - ・ 広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。(随時)
 - ・ 広報紙からの情報を多言語翻訳で発信
 - ・ 各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供(随時)
- ◇「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う
- ◇生野区まち情報サイト「いくのぐらし.com」を運営する「(一社)いくのもり」と連携を強化し、生野区の魅力情報等発信を行う。(通年)
- ◇ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援(随時)
- ◇プレイスメイキング事業の推進
 - ・ 国産木材を活用して制作した椅子・机等を地域イベントなどに貸し出し、にぎわいづくりを行う。

公式ブログのビュー数の年間目標:20,000件以上

提供した情報がメディアで取り上げられた件数:12件以上(平均して毎月1件以上)

【撤退・再構築基準】
上記ビュー数が10,000件未満の場合、事業を再構築する。

上記件数が5割未満の場合、事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信(毎月) ・ 広報紙における特集等記事の作成:23件 ・ ブログビュー数:32,099件 ・ Twitterツイート件数:1,561件 ・ Twitterインプレッション数:814,190件 ・ Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:11件 ・ プレスリリース:25件 ・ メディアで取り上げられた件数:12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙における特集等記事の作成:21件 ・ ブログ投稿数:8件、ブログビュー数:32,362件 ・ Twitterツイート件数:1,341件(インプレッション数:1,366,949件) ・ 広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信(毎月) ・ Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:27件 ・ プレスリリース:21件、メディアで取り上げられた件数:12件 ・ 公民連携による(株)大都及びGreenSnap(株)との共催で花と緑のフォトコンテスト実施。また、アプリ上にコミュニティ「#からふる生野区」をオープン ・ 椅子・机等の地域イベント等への貸出要綱の整備(プレイスメイキング事業)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:達成	課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
	戦略に対する取組の有効性		中間	年度末
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

具体的取組 3-2-2

区民のわがまち意識を育てる

計画(取組内容)

2決算額(22,083千円) 3予算額(25,700千円) 4予算額(23,488千円)

プロセス(過程)指標
(取組によりめざす指標)

◇生野のまちに誇りや愛着を持ち、生野区を盛り上げるために自主的に活動している区民や団体等を区民に幅広く知ってもらい、区内に「わがまち意識」を浸透させる。

- ・生野区持続可能なまちづくり支援事業をはじめ、生野区を盛り上げるためのさまざまな取組を自主的に行っている区民や団体等の活動紹介・応援(PR協力)等(通年)
- ・生野区マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプの販売(通年)
- ・区民まつりでの多文化共生ブースの設置(再掲)
- ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援(再掲)
- ・ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援(随時)(再掲)

生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っている区民の割合:60%以上

【撤退・再構築基準】
上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。



自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なまちづくり事業に認定された団体の事業に対する広報紙への掲載の広報支援:9月・10月号情報面掲載 ・マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプ販売:33件 ・地域団体主催イベントで、多文化共生(やさしい日本語)ブースの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なまちづくり事業に認定された団体の事業に対する広報紙への掲載の広報支援:7月号半面特集 ・マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプ販売:53件 ・区内中学校等での多文化共生(やさしい日本語)講座の実施(11月2回、2月1回) ・地域団体主催のイベントで、「やさしい日本語」ブースを出展。(11月)
	取組:予定どおり進捗している 目標:達成(見込)	取組:予定どおり実施 目標:未達成(45.7%)		
	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須	
中間	年度末	中間	年度末	
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—		本年度においても、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により、区民や団体等が、従来の形では思うように活動できず、一定数は新しい形での活動に移行したものの、情報が届きにくい層で認知度が下がったと考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が緩和されたことで、区民や団体等の活動が再開され、情報を発信していくことで認知度を回復することが可能であると考えられるため、引き続き取組を続けていくことが必要である。

経営課題 4

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)

めざすべき将来像 (最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

主なSDGsゴール

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。(令和4年4月 市政改革プラン3.1)



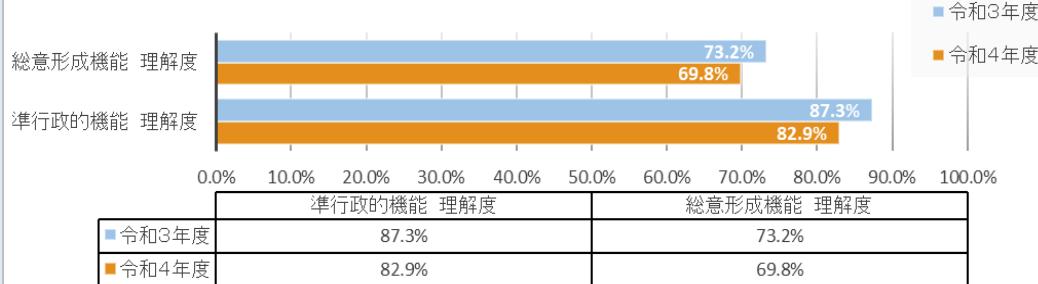
現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

要因分析

- ① 取組数と自律度の推移
まち協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域があり、また、取組や自律度の進展は逡減傾向にある。
- ② まち協の意義や求められる機能の理解
まち協の意義や求められる機能の理解度は、令和4年度は準行政的機能(82.9%)、総意形成機能(69.8%)と、まち協構成団体の理解度が前年度と比べ微減しているため、理解促進に向け引き続き取り組む必要がある。

- ①まち協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。(現状の①に対応)
- ②まち協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取り組みが十分ではないと考えられるため。(現状の②に対応)

まち協構成団体の理解度



課題

- ①より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う必要がある。(要因分析の①に対応)
- ②まち協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。(要因分析の②に対応)

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ① 長引くコロナ禍により、まち協の活動が逡減傾向にあるなか、中間支援組織による地域への支援も目標の達成が困難な状況であり、地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合が大幅に下がっていることから、コロナ禍が明けたこれからの活動に対して、より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う。
- ② 各地域活動協議会が実施している取り組みをブログやチラシなどの広報媒体を活用し情報発信を行い、市民活動への参加を呼びかけている。また、SNSなど多様な媒体を活用しながら、若い世代が気軽に参加できる場の情報発信に取り組めるよう中間支援組織と連携し支援を行っていく。

めざす成果及び戦略4-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進 (改革の柱4-1)

(様式2)

めざす状態 (概ね3~5年間を念頭に設定)	戦略 (中長期的な取組の方向性)				戦略の 進捗状況	
<p>防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。</p>	<p>まちづくりセンターと協力し、まち協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。</p>				<p>順調でない</p>	
アウトカム(成果)指標 (めざす状態を数値化した指標)	アウトカム指標の達成状況				戦略のアウトカムに対する有効性	課題 ※有効でない場合は必須
<p>地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90%以上(かつ前年度実績値以上) 令和3年度:89.6%</p>	<p>今年度 84.6% 未達成</p>	<p>前年度 89.6% 達成</p>	<p>個別 順調でない</p>	<p>全体 順調でない</p>	<p>有効であり、継続して推進</p>	<p>コロナ禍で遞減していた活動を復活させていくため、より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う。</p> <p>今後の方向性 ※有効でない場合は必須</p> <p>まちづくりセンターと協力し、コロナ禍が明けたこれからの活動に適応した、まち協の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行っていく。</p>

具体的取組

4-1-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

具体的取組 4-1-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)

計画(取組内容)

2決算額(48,824千円)3予算額(52,168千円)4予算額(52,192千円)

- まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、まち協のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。
- 自治会、町内会単位(第一層)の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域の連携を促進する。
- 幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、まちづくりセンターと連携し、SNS等を通じて、各まち協の特色ある活動を発信する。さらに、誰もが気軽に参加ができ、交流できる場を提供し、多様な人を巻き込み、新たな地域活動の担い手を発掘する。
- まち協の理事会や会計説明会を通じて、より民主的に開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を浸透させる。

プロセス(過程)指標

(取組によりめざす指標)

①まち協の構成団体が、まち協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:前年度実績 90.4%以上

②まちづくりセンターの支援を受けた団体が、支援に満足している割合:前年度実績 82.1%以上

③まち協を知っている区民の割合:前年度実績50.3%以上

【撤退・再構築基準】

上記①及び②の割合が50%を下回った場合

上記③の割合が前年度実績の50%を下回った場合

地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。

自己評価	プロセス指標の達成状況		当年度の実績	前年度までの主な実績
	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • まち協と企業等の連携 7件 • スマホ教室事業支援 7地域 • 中川・御幸森地域間交流会議 3回 • 連合振興町会長会議において行政情報の提供 10回 • 区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置(随時) • 町会加入促進の案内チラシの配布やHPでの広報(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域虎の巻会議等の開催 (R2年度:3地域、R3年度:2地域) • 気軽に誰もが参加でき、交流できる場の提供(まちカフェ) (R2年度:10回、R3年度:12回) • まち協と企業等の連携 (R2年度:12件、3年度:12件) • 区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置(随時) • 連合振興町会長会議において行政情報の提供 (R2年度:8回、R3年度:10回) • 町会加入促進の案内チラシの配布やHPでの広報(随時)
	取組:予定どおり進捗している	取組:予定どおり実施		
	目標:達成(見込)	目標:未達成 (①:78.4%) (②:72.1%) (③:48.0%)		
戦略に対する取組の有効性		課題と改善策 ※「目標未達成」、「取組が有効でない」場合は、必須		
中間	年度末	中間	年度末	<ul style="list-style-type: none"> • まち協の取組もコロナ禍に適応した形で行うなど工夫を凝らして実施してきたが、コロナ禍が明けることにより、取組の再開に向けての情報やあらたな時代に適応した事例の紹介など情報提供を行い、活動の活性化につなげていく。 • 新たな担い手発掘のためにSNS等多様な媒体を活用しながら、若い世代が気軽に参加できる場の情報発信に取り組めるよう中間支援組織と連携し支援を行っていく。
有効であり、継続して推進	有効であり、継続して推進	—	—	

取組項目 1		国民健康保険の未収金対策	
計画	趣旨・目的	国民健康保険事業の安定的な運営及び加入者間の負担公平性の確保	
	概要	各種の勧奨・行政処分を実施することで、収納率の向上に取り組む。	
	目標	前年度実績を上回る収納率の確保 【参考】実績：令和3年度 87.48% (市全体92.07%)	
自己評価	取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策 ※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
	中間 実施見込み	達成見込み	—
年度末	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※目標未達成の場合は、必須
	R4年度は財産調査による滞納処分の執行を強化、口座勧奨、資格適正についても取り組んだ結果、令和5年3月末84.89%で、前年同時期より1.44%増となった。 目標：達成		今後も催告に応じない未接触者については滞納処分の執行を行うことと、不現住調査や他保険調査の資格適正についても取り組んでいく。

取組項目 2

区における住民主体の自治の実現

趣旨・目的

区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。

概要

区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施

- 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。
- 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。
- 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。

目標

区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、

- ① 十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合(85%)
- ② 適切なフィードバックが行われたと感じている区政会議の委員の割合(65%)

取組内容

区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施

- ◆ 区政会議委員とのより活発な意見交換
 - より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。
 - アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。
- ◆ 区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック
 - 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。
- ◆ 区政運営についての委員からの直接の評価
 - 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。

計画

自己評価

取組の実施見込み

目標の達成見込み

課題と改善策

※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須

中間

実施見込み

達成見込み

—

当年度の取組実績及び目標の達成状況

課題と改善策

※目標未達成の場合は、必須

年度末

取組実績:

- 区政会議を開催(3部会2回・全体会3回、区内の各地域活動協議会から推薦を受けた委員19名も出席)
- 区政会議における意見への対応状況について、区政会議において資料説明。

目標:①未達成(82.4%)②未達成(56.3%)

議事録やいただいた意見に対する区の考え方について、できるだけすみやかかつ丁寧にフィードバックを行うように努めていく。

取組項目 3

多様な区民の意見やニーズの的確な把握

計画	趣旨・目的		取組内容
	<p>区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p>		
	概要		
自己評価	趣旨・目的		取組内容
	<p>区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p>		
	概要		
自己評価	目標		取組内容
	<p>区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:50%(令和3年度実績42.8%)</p>		
	目標		
中間	取組の実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策 ※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須
	実施見込み	達成見込み	—
年度末	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※目標未達成の場合は、必須
	<p>取組実績: 区民アンケート実施、「女性のつどい」実施、24区で共有された「死亡届を出された方への手続案内」の配架実施。 目標:未達成(42.2%)</p>		<p>目標は未達成であるが、毎年同水準の値を推移しており、引き続き取り組みを継続することで目標達成に近づくと考えられる。</p>

取組項目 4

さらなる区民サービスの向上

趣旨・目的

区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。

概要

- ① 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実
区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。
- ② 区政情報の発信
区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。

目標

- ① 区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：90% (令和3年度実績 73.4%)
- ② 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：50% (令和3年度実績 44.9%)

取組内容

- ① 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実
 - ・ 来庁者への適切な案内のため、区役所1階に総合案内を設置するとともに、庁内にフロアマネージャーを配置する。
 - ・ 市民からの問合せに対し、全職員が迅速かつ正確に対応できるように、問合せの多い内容を50音順にまとめた電話番号簿「お仕事がんばっTEL」を最新年度版へ更新し、職員に配布・活用する。
- ② 区政情報の発信
 - ・ 広報紙における特集及び連載記事の作成：年12回
 - ・ 広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用してきめ細やかに情報発信する。(随時)
 - ・ 広報紙からの情報を多言語翻訳で発信する。
 - ・ 「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う。

計画

自己評価

中間

年度末

取組の実施見込み

目標の達成見込み

実施見込み

達成見込み

課題と改善策

※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須

—

当年度の取組実績及び目標の達成状況

課題と改善策

※目標未達成の場合は、必須

取組実績：

- ① 庁内フロアマネージャー配置(通年)、「お仕事がんばっ TEL」更新実施
- ② 各種取組(通年実施)

目標：未達成

- ① (67.1%) ② (45.2%)

成果指標については目標を下回った項目もあったが、庁内フロアマネージャーに対する意見の共有をさらに図ることで、改善につなげていく。
また、職員向けマニュアル「お仕事がんばっTEL」の毎年更新と、活用の促進を図り、問い合わせ対応のスキルアップを図っていく。これらの取り組みをさらに今後も継続することで目標達成に近づくものと考えられる。

取組項目 5

効率的な区行政の運営の推進

計画	趣旨・目的		取組内容	
	<p>不適切な事務処理の発生を防止、区役所における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p>		<p>①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 巡視により把握した課題の進捗管理および新たな課題の把握とともに、職員の誰もがゆとりを持ち、効率的・効果的に執務を行うことができるような環境づくりに取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 区長から節目に全職員へのメール配信に加え、課長連絡会等を活用し、月に1回程度注意喚起を行う。 また、職員研修等により意識啓発も行い、日ごろからPDCAサイクルを意識するように徹底する。</p>	
	概要			
自己評価	目標			
	<p>①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 4年度:前年度実績件数から10%減 【参考】令和2年度:10件、令和3年度:15件</p>			
	取組の実施見込み			
中間	実施見込み	目標の達成見込み	課題と改善策 ※「実施できない見込み」、「達成できない見込み」の場合は、必須	
			—	
年度末	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※目標未達成の場合は、必須	
	<p>【取組実績】 ①区長・副区長による各課の職場巡視を行い、職場の整理整頓が出来ているか、5Sの取組についても確認を行った。 ②毎朝、事務処理誤り防止に向けた区長メッセージを全館放送するとともに、全職員にPDCAサイクルを意識し、風通しの良い職場となる事を目的に区長以下管理職員から月1回メール配信をおこなった。 【目標】達成 ①不適切な事務処理事案の前年度比率 60%減 令和3年度:15件、令和4年度:9件</p>		—	